

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)33771464 9
振替〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「一斉休憩」も廃止へ! 2

資本の有機的組成の高度化と情報革命 3

——深化する世界長期不況(二)——

県段階で「新党準備」始まる 7

——左派の一部も推進派に変化——

私鉄の社会党員が「新党に行かない」署名を開始 10

友 愛 と 仁 義 と 11

——ブリジストン・ファイヤストン代表の来日をめぐって——

◇資料と解説◇

連合第四回大会「運動方針案」 14

読者からのおたより 16

「社会通信」拡大のお願い 16

◇好評発売中 上野建一著 社会通信刊◇

政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて

四六判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

旬刊 社会通信

NO. 618

一九九五年一〇月二一日

一九九五年一〇月二一日発行
(毎月二日・十一日・二十三日三回発行)

■ 巻頭言

「一斉休憩」も廃止へ！

ムキダシの資本主義の時代へ

「資本の論理」と融合したユニオン連合の協力で、財界の価値増殖への本能は加速するばかりだ。「規制緩和策」「新時代の『日本的経営』」「労使十大提言」（本誌第六一五、六号）「巻頭言」参照）につづき、労働大臣の私的諮問機関である「労働基準法研究会」の労働時間法制部会が報告を、さらに日経連は「平成八年度の法制改正に関する要望」を発表した。

前者は、労働省が十月から中央労働基準審議会で労働基準法の労働時間規定について審議を始めるが、そのタタキ台になる。同報告が「労働時間法制の課題として残されている」と指摘するのが(1)裁量労働制等、(2)年次有給休暇、(3)法定労働時間の特例、(4)休憩、(5)変形労働時間制、(6)時間外・休日労働の六つ。とりわけ「資本の論理」、ムキダシの資本主義を露骨に示すのが、(1)裁量労働制等、(2)休憩、(3)変形労働時間制の検討、その集約としての休憩だ。裁量労働制、変形労働時間制の浸透の中で労働者仲間のふれ合いは減じる一方だ。昼休みの一斉休憩は、今では唯一心のふれ合いの時間といっていだらう。これをなくすというのだ。「報告」はこう述べている。

「(2)一斉休憩の原則については、休憩の実をあげるといふ制度を設けた理由が薄れてきたこともあり、現行の許可制に代えて労使協定の締結を条件に原則の適用を除外できるようにすることを検討する必要がある。さらに将来的には原則を全面的に廃止することも検討する必要がある。」

(3)フレックスタイム制、裁量労働制の対象になる労働者については、それぞれの制度の趣旨を踏まえると、原則を適用することは適当でないと考える。

(4)休憩時間の上限については、現在のところ特段の規制は設けられておらず、長時間の休憩時間を設定することにより拘束時間が非常に長くなるというケースが見られる。これは、現在のところ限られた業種に生じている問題であるので、必要な業種については適切な指導を行う必要がある」

日経連の「新時代の『日本的経営』」は、労働力のいわば「ジャスト・イン・タイム化」を企図するもの。労働基準法研究会の今度の報告は、日経連「報告」の法制化をはかるものである。資本は工場、あるいは経営でほとんど計画経済化をおし進める。ところが、企業間では競争原理が吹き荒れる。その典型が資本主義経済の根幹を成す銀行・証券の金融システムだ。不良債権問題は資本主義の無政府性のあらわれで、これが日本資本主義、いや世界の資本主義を直撃し始めた。銀行救済のため公定歩合は世界資本主義史上最低の〇・五%になった。当然利子率も引き下げられ、今や預貯金の利子率は消費者物価上昇率にもおよばない。勤労諸社会層の預金総額は六百兆とも八百兆ともいわれる。数年前の利子率は5%前後、今では〇・二〜三%。利子として預金者に還元される数十兆円が、銀行の懐に流れ込む。

バブルをおこしたのは銀行、だのに銀行だけが村山政権下で救済されている。日経連はそれでもまだ不十分、「金融システム安定化」のため、(1)法人課税、法人住民税・事業税軽減、(2)一千万円以上の所得者の最高税率引き下げ、(3)特別法人税の撤廃、(4)資産課税、とりわけ地価税廃止せよとせまるのだ。

史上最底の利子率は年金生活者の生活を直撃し始めた。年金資金等々の運用にも多くの障害があらわれた。国鉄「分割・民営化」時に設けられた一・三兆円の三島資金についても同様だ。ムキダシの資本主義が労働者・勤労諸社会層の反抗に転化するのには時間の問題であらう。

(T)

資本の有機的組成の高度化と情報革命

— 深化する世界長期不況(二) —

情報革命

IC(シリコン集積回路)を用いる、MEは飛躍的に発展し、安価となり、コンピュータの小型高性能化は、FA(工場)OA(事務)を自動化する。それと共に情報技術は遠隔地、海外中小下請工場の工程管理、保管運搬も容易にさせる。コストの低廉化、市場と投資の国際化、多国籍企業の競争と相互浸透は、独占的価格戦略を容易に許さず、市場での資本の競争を活発にする。

MEは商業、サービス、金融等第三次産業にも広域にとり入れられ、活性化し、小規模投資により、利益を積み重ねる、いわゆるベンチャーズ・ビジネスが成長している。

七三年世界不況は、前記のように、世界金融通貨体制の崩壊を、主因とするが、その基礎には高度成長期の過剰蓄積があった。この過剰資本を、古典的恐慌のようにドラスチックに切り替えることができず、不況が深化する七十年代後半、まず、日本において、情報革命が発生した。

このことは、きわめて興味ある事実であり日本労働運動の再生にとり、重大な問題を提起している。このことについて、東大教授・橋本寿郎氏は、「戦後日本経済」の中で、次のように述べている。

「NC工作機械の生産は一九七六―八〇年に三倍以上になり、その中心機種はマシニング・センター、NC旋盤、NC放電加工機、NCフライス盤などであった。日本はNC工作機械の世界最大の生産国になったのである。また、産業ロボットでは九〇年末現在で、世界で設置されているロボットの約六〇%が日本にあるほどの「ロボット王国」になった(日本産業ロボット工業会「二〇年の歩み」)。

経済学的にいえば、産業ロボットやNC工作機械が導入される条件は、賃金水準とME機器価格との相対関係、利率率の高さに依存する。日本は賃金水準は高く、他方ME機器の価格は急速に低下したし、家計の貯蓄率は高いままなのに企業の資金需要が大幅に減るといふ条件下で利率率は世界最低になった。それだけ導入促進の条件が整っていたのである。そして、ME機器への投資を回収する上では稼働時間が長いのが好ましいが、ME機器にも故障などがあるから監視労働が必要になるため「賃金は高いが、深夜労働をいとわないという、労働条件が適度に悪い先進国―それがロボット導入の好条件を構成する」(伊東光晴「技術革命時代の日本」)ことになる。これも日本に存在した条件であった。

そして、ME機器が効率的に使われるかどうかという点では生産現場のあり方が重要であった。L・サローは「アメリカの企業の工場では、NC工作機械はたいてい鍵がかかっている」(「大接戦」)ので、ブルーカラーはそのプログラムをいじれないという。これは現場の知恵をME機器に教え込めないことを意味している。日本では多能工の知恵が活用され、簡単なトラブルは現場作業者が修理した(伊藤実「技術革新とヒューマン・ネットワーク型組織」)。これはFMセルの稼働率、効率を高めた。多能工が自らの

技能をME機器に教え込んでも、職を失ったり、賃金が下がるというリスクが、長期雇用と「年と功」の賃金体系によってほとんど無視できたから実現したことである。生産現場の労働者の技術革新への貢献についてはME技術革命に限らず、多数的印象的な事例が柳田邦夫「日本の逆転した日」や内橋克人「匠の時代」に紹介されている。」

アメリカで生れたME技術は、日本で生産にとり入れられた。それは日本の労働者、労働組織によるものである。この点については労働運動の再生、主体の形成の項で後述する。

この技術革命は、全世界に注目され、「チャパン・アズ・ノ!」として喧伝され、先進資本主義は争って、そのあとを追った。

情報革命と新自由主義

ME技術は、前記橋本氏の論考にもあるとおり労働者集団の自発性、多能工知識を必要とする。ソ連、東欧の硬直した中央集権的官僚的生産組織は、これを探り入れることができなかった。このことにより七三年以降の資本主義各国のME合理化により、ソ連、東欧は崩壊したと論ずる人もいるが、これは誤りである。ME技術は、後述するように、社会主義計画経済にとつて、大きな武器となるものである。資本主義は、その体内で社会主義の物的諸条件を孵化したとって良い。ソ連、東欧がこの貴重な武器を採り入れることができなかった。似て非なる社会主義ソ連、東欧政治、経済機構にこそ、崩壊の原因があったのである。

いづれにしても、日本を先頭にして、全世界を包んだ「情報革命」は、資本主義市場に異状な活気をまきおこした。軽薄短小企業が大企業に互し、市場でしごを削って競い合うことを可能にさせた。全世界の大独占体の競争も、国境をこえてまきおこった。この激しい流れに抗し得ず崩壊したソ連、東欧は、社会主義を正しい道にひきもどすことを放棄し、「市場万能論」の神話にまきこまれた。

新自由主義は、このような経済構造の転換を物的基礎にした政策潮流である。ときあたかもケインズ主義が国家財政の破綻をもたらし、国家の経済的役割の縮小が求められていた。アメリカ(レーガノミックス)、イギリス(サッチャリズム)、日本(中曽根第二臨調、行政改革)は福祉、教育予算を切り捨て、公企業の民営化をすすめた。政府部内の定員削減、民営化は公務員、公労協の労働組合を弱体化した。

情報革命は不況を脱出させ得ない

「情報革命」「新自由主義」は深化する長期不況を脱出させ得るであろうか。十九世紀末、世界資本主義は、長期大不況におち入ったが、これを脱出させた牽引車は重厚長大の重化学工業であった。六十年代の日本は、臨海工業地帯にコンビナートを林立させ高度成長をすすめてきた。

「情報革命」ME技術は投資単位が軽薄短小であり、その採用はME合理化といわれるように、すさまじい配転、首切りをともなう。資本の有機体構成は高度化し、失業者を増大させる。企業間競争を激烈にさせ、利潤率を低下させる。不況脱出のきめてとはなり得ないのである。事実の経過は次のとおりである。高度成長期には経済成長の牽引車であった設備投資は、七〇年代おちこみ、八〇年代半ばまで低水準に止まっていた。他方法人企業部門の貯蓄(内部留保と減価償却)は上昇し、借入金を自己資金に切りかえた。

高度成長期の産業技術の動態に比べ、七〇年代以降情報技術が産業技術の革新、再編の中核になった結果、設備投資の規模を軽小化し、量的に停滞させたのである。

八〇年代後半のバブル期、設備投資は上昇したが、企業は大規模な機動的資金運用を並行させていた。不況脱出どころか、バブルがはじけて、今日の低落をまねいている。

利潤率はどうかであつたらうか。製造工業はME合理化により、七〇年代後半、生産性を年率九・二%上昇させたが、実質賃金は一・七%より上っていない。したがって、利潤率は当然上昇すべきであつたが、そうはならなかつた。総売上高にしろる利潤シェアは、六〇年一七・〇%が、八五年一七・〇%になり、九一年以降さらに低下している。

その理由は、資本の有機的構成の高度化による剰余価値の減少である（資本論）。事実労働者一人当りの資本ストックは、急激に上昇している。加えて「情報革命」は、全世界ポーターレスの価格競争を誘発した。貿易依存構造に転化していた日本の電機、機械、自動車を中心とする製造工業は、円高に抗し、価格を抑え、輸出シェアを確保した。製造業における製品価格は全般消費物価に比し、相対的に低下してきた。情報革命は、不況脱出のキメテとはならない。資本主義はこの優れた生産技術、生産力を十分に発展させることができず、その桎梏と化している。

新自由主義の失敗

情報革命を物的土台とする「新自由主義」「市場経済」「規制緩和」はどうかであつたであろうか。

レーガノミックスは、(1) 富裕層・大企業減税、大衆課税、(2) 社会保障、福祉削減、(3) 規制緩和、(4) 軍拡の四方針に沿つてすすめられた。規制緩和は次のようにすすめられた。独占に対する経済的規制（カルテル、トラスト）の緩和により中小金融機関を倒産させた。環境製造物責任を緩和し、労働者のいのちや権利破壊は進んだ。労働契約の自由の障害になるとして、労働組合の弾圧、破壊政策をすすめた。その結果どうなつたか。八〇年代アメリカ経済は財政、貿易の双子の赤字は拡大し、世界第一の債務国に転落した。貧富の差は拡大し、都市の荒廃、教育水準の低下は、社会的弱者を直撃した。

サッチャリズムは、競争力のないイギリス産業（国有、民有をとわず）を市場経済により整理、淘汰することであつた。労働組合を弾圧、弱体化して、過剰資本を切りすてた結果、七九年千人以上雇用企業は、七五→五七五と十年内に、二五%減少した。雇用者も六四九万→四八四万と、二五%減少した。その結果、二%の失業率は十%に上昇した。製造工業生産量は変化しないが、新しい産業は生れず、失業者は増大したままである。市場経済の活性化、外資導入の結果日系多国籍企業を先頭にアメリカ、ドイツ多国籍企業が大量に進出している。サッチャーは過剰資本は破壊したが、それに代るべきものを創造し得ず、失業者は増え、労働組合は弱体化した。

日本の第二臨調、行革はどうなつたか、「増税なき財政再建」は、消費税導入、赤字国債の増加で終つた。行革は、国鉄民営分割、国労破壊、総評解散となり、連合が成立した。民活は、国有財産払下げ、各種規制緩和により、土地、証券は高騰し、空前のバブルをつくり、その破裂によりいま、日本経済はいま暗夜の中をさまよっている。

このように、情報革命を物的基盤とした、市場万能、規制緩和、新自由主義は、その物的基盤の限界、露呈と共に、いづれも失敗し世界不況は深化し、脱出の道を見出し得ない。

失業者は増大し、特に新規学卒者は仕事につけず、全世界的に青年労働者の失業率は上昇している。このような不安な状況の中で、二十代の青年、男女は急激に新興宗教に吸引されている。しかも現実効果ある呪術集団が拡大している（NHK世論調査）。オウムにかぎらず、福永法源の天行力、船越の生きかた等が五十版、百版を重ねているのは異状である。いづれも宇宙、地球の終末を説き、気・心によりこれを克服するという観念論である。宗教は、実体の反映であり、それ以上ではない。

日本大合理化計画―資本の生きる道

人間の生きてゆく、現実の経済構造が、不況にのたうちまわっているとき、この解決の道を示さないで、なすが政治であろうか。心ある有権者が棄権するのは、総評の消滅、社会党の変質によりすべての政党が、この進行する不況、合理化に正面から立ちむかうことを放棄し、現実の国民生活に無関係、無意味なことを述べ合っているからに外ならない。政府資金の散布もこの構造的な不況にはなんら役に立たない。社会党が、新党に走れば一縷の期待をつないでいた人もこの政党を見放すことになるだろう。その消滅は加速化する。それだけでなく政治不信に拡大し、ファシズムの温床を培養する危険性がある。

現在の情勢は明らかに資本主義生産関係は、生産諸力発展の桎梏と化したことを示している。ME革命、バイオテクノロジー、超伝導体等新しい生産関係を産み出す物的土台は既に孵化しているのである。政治が経済の崩壊に対し打つ手を失っているなら、人類はこの物的土台に立って、新しい生産関係をつくる以外その未来はないのではなからうか。

しかし、やっぱり「しかし」である。政治が無力化しているからといって、資本主義は自動的に崩壊するわけではない。下部構造は運動をつづける。資本は利潤率を回復するため、労働者の血の一滴まで吸い取る運動をやめない。日経連は、二月報告につづき、五月異例の報告「新時代の『日本的経営』」を出し、危機克服の方向を示した。

その要旨は次の如くである。

「自動車、電機、鉄等、日本の製造工業は、低賃金を求めて東南アジアを中心に、海外に移動し始めている。これを防ぐため、国内産業構造の一大転換は必至である。流通、金融、サービス産業等は、二千万の余剰人口をかかえ、コストをつり上げている。これを合理化し、農地を有効利用し、住宅、マルチメディア、光ファイバー等新産業により、この余剰人口を吸収しなければならない。

この一大労働力移動を行うため、日本の労資慣行をみなおし、終身雇用、年功賃金は廃止し、職能給制度に切りかえる。正社員、本工は最小限に止め、短期雇用契約によるパート労働者、個人契約の高度専門労働者を主力とする。」

五月報告は、これを具体化するため、雇用形態の具体的内容を示している。

この方針は、貿易依存の日本の産業構造を前提にして、流通、金融、サービス産業、官公庁のME合理化を計り、二千万労働者を新産業に移動させようというものである。労働者移動は、二千万ですむわけではない。適者生存、玉つきで、全労働者の配転、移動、そのための雇用形態の変更が必要となる。サッチャーが新産業創出を前提にして、二五%の企業をつぶし、失業率を二%から十%以上に激増させたように、二千万人は移動でなく、職を失う恐れが強い。

それだけではない、農地はつぶされ、大資本のえじきになり、国土は崩壊する。日本全

国土を犠牲にしての破滅的な合理化計画である。中曽根臨調により、失敗した規制緩和が今声高に叫ばれているのは、政治がこの計画にひきづられ、動き出し、マスコミも基本的に同調したことを示している。

今進められている「規制緩和」は、グローバルな規模で巨大化した独占体の市場分割競争を促進するためのものであり、それは、情報・通信やサービス分野への参入規制を緩和したり、農地などをふくむ土地利用や開発などへの規制を緩和して、独占資本の活動領域を広げることと同時に、労働者の権利や社会保障など、戦後の国民諸階層の運動によって達成した資本への規制を緩和・廃止するための「規制緩和」である。こうした「規制緩和」を許すならば、中小企業や農業の破壊、雇用・失業問題の深刻化、社会保障の切り下げ、自然と環境の破壊などが、さらにすすむことになる。

資本は、国土と労働者を切りすて、破壊し、日本総合理化により生きのびようとしているのである。新進、自民、連合中央はこの方針に賛成し、社会党も「新党」に衣がえし、具体的にはこの方向に賛成である。連合傘下、各組合中央執行部も同様である。社会党、労働組合が熱に浮かされたように、破滅の道をつきすすんでいるとき、我々は何をなすべしか、日本労働運動再建の方向、変革主体形成の道すぢを基本的に考えてみよう。

(坂牛哲郎 つづく)

県段階で「新党準備」始まる

——左派の一部も推進派に変化——

横路新党の足元に怪文書と事件

どのような党になるのかも分からず、いや分かつてもせず、強引にリベラル新党という第三保守党の道を転がり出したのが社会党北海道本部であった。九月一日・二日の道本部大会で執行部は「全国に先駆けて動き、全国に情報を伝え、場合によっては、全国に出向く(指導する)ことも」といった調子で提案し新党へ行くことを決めたのである。横路前知事を党首にして全国に号令をかけるつもりであった。しかしそのリベラル新党の結成は結局社会党だけになり、結成の時期もいよいよ不透明である。それだけに新党には行かないという良心的・左派的党員の奮起も始まっている。今日本の政治に必要なのは、三つ目の保守党ではなく、日本独占資本・財界の二大保守党に対置する勤労者の党、護憲の党としての再建・社会党なのである。何んの努力もしないで護憲・左派には党をつくる条件がないと決めつけ、力のない労組幹部に身も心も依存してリベラル新党に行こうとしている社会党県本段階の幹部への勤労者の批判は日に日にきびしくなっている。

ところが横路新党に水をかけるような事件が道本部に発生した。「社会新報」の前北海道総局長が三億七千万円の詐欺、有印私文書偽造、同行使の疑いで逮捕されたのである。逮捕されたのは二階堂泰容疑者(四五)である。金を出した(貸した)某弁護士も自分の金ではなく、管理を委託されている財産であるため、財産の所有者(三人)からその弁護士も損害賠償を求める民事訴訟を起されている。

道本部は九三年七月二階堂容疑者を解雇し、党から除名している。問題は現金の使途や

貸借契約（道庁職員一人が立ち会っていたという）などに不可解な点が憶測を呼んでいた、とマス・コミは報じている。

ことに問題なのは、「党の活動資金」を名目として借りており、社会党に大きなダメージを与えている点である。道本部の大平書記長は「だまし取った金は一切、党と関係ない」という談話を出している（北海道新聞）。

ところが、二階堂容疑者が逮捕される約一週間前に、全国会議員に「怪文書」が配布されている。この怪文書は、新党の「党首予定者」になっている横路孝弘氏を攻撃したもので「マキャベリスト横路孝弘の知られざる実像」として六項目にわたって記載している。そのなかの一項目に二階堂容疑者の逮捕を予告しており、或る程度の信憑性もあるようだ。「詐欺資金三億七千万円の使途が社会党道本や横路道政と密接につながっており、二階堂記者逮捕で一気に横路道政の暗部が掘り出される」と恫喝している。

かつて横路氏は、社会代議士時代左派（ことに社会主義協会に対して）排除に執念を燃やし続けた人物であり、今度もいろいろと排除の論理を表面に出している。これでは仮に党首になっても求心力や信望はえられないであろう。自治労や道本部は見識もなくよくもこの「問題児」をかつぎ出してきたものである。これからは横路氏の言動、思想・信条が、最近新保守主義の性格をロコツに出してきたマス・コミの攻勢に晒されることになる。しかしマス・コミは細川元首相のときのようにには騒ぐまいと思われる。何故なら新党の党首になったとしても次の総選挙までの政治生命だからである。

リベラル新党はどんな政党になるのか

社会党九月大会は、十月下旬に新党を結成することを決めたが、その直後、村山委員長も久保書記長も「十月下旬は無理」と説明し新党の結成の先行きをまたまた不透明にした。もともと社会党の幹部と大単産幹部とそれに加えて横路氏等の「民主・リベラル新党論」は、小選挙区制による保守二大政党づくりに翻弄される過度的存在に過ぎない。次の総選挙までの運命である（総選挙後に残った僅かな議席も分散・吸収されることになろう）。

したがって新党の確たる理念・綱領はなく、組織論も運動論もあいまいで俄かづくりである。せいぜい「選挙党」としての不十分な機能がつくられるだけであろう。大衆運動・労働運動をリードする党としての理論と運動体は望むべきもない。「社会党らしさ」は完全に失っている。

党本部は、ブロック会議を全国で開催して県本部段階に「新党推進会議」とか「新党結成準備会」などをつくらせ、併行して総選挙の候補者を決めようとしている。しかし社会党は県本部段階も総支部段階も、討議が始ったばかりで、新党推進どころではなく、「今なぜ新党だ」「新党には行かない」「強行するなら離党する」「社会党に残るものが結集しよう」などなどの反対論が多い。しかし一部労組幹部に迎合する最右派と左派の一部はそれぞれの県段階でも第三保新党づくりに走り出した。

新党推進派とか、左派・右派の分類は新党に関しては簡単にいえなくなっている。県本部段階では左派の一部幹部は、新党への移行課題や新党準備会などへの取組みに右派以上に熱心になっている。永年の主義・主張をかなぐり捨ててかえりみないのである。一般党员にとつては、新党問題の本格的論議はこれからであるのに既成事実だけは次々と進行している。中央では組織原案も政策もこれからである。まず「新党ありき」の実状を物語って

いる。

中央は十月中旬をメドに新たに「新党結成委員会」を発足させ、そこで新党の組織、政策、綱領（名称は別として）などを決めようとしている。この委員会のメンバーは未定で横路、海江田、鳩山などの各氏を中心にしたいようだが話しは進んでいない。先に発足している「呼びかけ人会議」との関係はどうなっているのか、同じようなものをいくつ作っても新党の力にはなりえない。

十月五日の読売新聞夕刊に「社会新党・党首は原則公選に、——組織原則・政策、財政も分権型で」という見出しで、六日に開かれる「新しい政党づくり推進本部、組織・自治体議員共同部会」に提出する原案がスッパ抜かれている。会議にはかる前に一部の新聞にリークするのが社会党幹部の常道になっているのであるが、だらしなない幹部である。

「組織・自治体議員共同部会」のメンバーは、中央本部の中執（五島副書記長、渡辺企画局長、高木機関紙広報委員長など）に加えて、ブロック代表として県本の書記長クラスが参加している。例えば大平・北海道、大隅・福島、河合・東京、田鹿・新潟、牧内・大阪、竹村・福岡というように十一人である。このブロックは比例区にあたる。この他県議が宮城県と大阪府からの二人が入っている。

このブロック代表の出身県は、いわゆる「新党推進委員会」が大会前後に発足している。さすがといふべきか、新党に巻き込まれたといふべきか、新党に積極的である。この部会は九月八日に第一回目を開催しており、そのときにも素案は出ている。「読売」による六日の原案は、

①党首は党员による公選を原則とする、②党費は各県で決める、③定住外国人にも入党の門戸を開く、④新党の性格は、分権と自治の党、清新で開かれた党、参加と連帯の党、政権を担う議会の党一の四つである、⑤党組織の基礎は三〇〇の小選挙区を単位とする総支部におく、⑥今までの大会は総会となる、⑦企業献金は当分認める、⑧「社会新報」は継承する。

このまま部会で認めても、新党結成委員会で通るとは限らない。機関紙は一般新聞で間に合うので必要ないという意見が強い。左派を残さない（ことに専従者）ためには書記局の大幅削減（新党へは現在の書記局員はいったん解雇する）となる（新進党の場合も参考になる）。最大の問題は、結成時の「美辞れい句」ではない。選挙党、議会主義党の組織の思想で、少数党（次の総選挙でよくても二十人前後の党を覚悟しなければならぬ）から（野党）から政権党に成長できるかということである。不可能である。大衆運動を軽視した組織論や言葉だけはきれいだが、党内民主主義のない、国会議員だけが大事にされる党に若い人や政治改革をめざす人、大衆組織団体の人が党に参加するとは思わない。

民主・リベラルという党、社会党中央幹部の考えている新党には未来はない。小選挙区制に反対せず、自らの首をしめた今日の政治体制のもとにのみかみどころのない新党ができてもらうにもなるまい。政党には明確な性格があり、どの階層にしっかりと立つのか、がわからなければ支持者はできない。

いよいよ泥船新党の姿が見えてきたが、船長と乗組員の姿はまだ見えない。泥船に乗せた責任は誰れがとるのか。破船してから気がついて遅いのである。

（政権研究班）

社会党の解党・新党―第三保守党化に反対し

「護憲の社会党再建」をめざそう

私鉄の社会党員のみなさん

日本社会党は、九月二十一日の臨時大会で、十月下旬の解党・新党移行」を決定しました。この大会での党员意志の不在、強引な手法は、数多くの地方代表が指摘したように、長年にわたり党を支えてきた人々にも大きな失望を与える結果となりました。党大会で決定された「新党」構想には、「憲法理念を創造的に発展させることを基本理念の党」、「勤労市民に支えられる党」などありますが、その中の創憲とは、保守の言う解釈改憲と、どこが違うのでしょうか？

勤労市民とは言っても、低賃金、相次ぐ合理化、雇用不安にあえぐ労働者には、期待する政党像に遠い感が免れません。むしろ総保守体制の強まる中で、第三保守化への懸念さえ抱くものとなっております。したがって、未尾に「私たち社民主義者の歴史的任務」と言われても、新党はどこに依拠し支持拡大を求めていくのか全く不明です。

さらには、理解できないのは、長年の公約だった小選挙区制反対は、党議席数だけの問題ではなく、それは憲法が持つ「民主主義が反映されない選挙制度に反対」であり、民主主義の原点を問う公約であったはずですが、突然その主張をやめた国会議員グループがなぜか今度では中心になり「社会党では聞えない、新党だ」という不可解さです。この狭間にある地方議員や第一線の党員をどう考えているのでしょうか。

私たちは、このような「新党」にはどうしても参加できません。

同志のみなさん

私鉄は、一九五八年「職場党员協」に結集する先輩たちの説得力ある活動で支持団体を決定、三十七年間にわたつてともに闘い続けてきました。この間、私鉄の党员が、自らの自覚において、私鉄の闘う路線堅持と共に、組織の団結をなによりも大切にしながら続けて来たのは、物心ともに、献身的に社会党に協力し続ける組合員の期待に反してはならなかったからです。

それはまた、「一人でも泣いている者がいないように」という私鉄の伝統、産別の強化なくして、その集約版でもある選挙（政治）闘争強化などありえないとの確信からです。

今こそ、党员のみなさん

戦後五十年、その歴史を大きく担ってきた社会党は、国民期待の党だったからであり、その決定的危機を私たちは看過できません。村山政権は懸命の努力を行っていますが、それも足元から崩れようとしています。私立政権参加と党の理念の混同による「社会党らしさ」を失った基本政策の変更、党の変質化を意味する公約無視が、支持者離れ、棄権拡大、各級選挙敗北の最大の原因です。今こそ、新党への討論の中で最後の努力として、その反省の上に「社会党の持つ歴史を発展的に生かし、保守勢力との違いを鮮明にする中で、二十一世紀に向かう護憲の社会党確立」のため、県・総支部段階を含めた同志的討論の上に立つ決意を署名をもつて表すことを心から期待するものです。

一九九五年十月

私鉄社会党員有志連絡会

代表世話人 川辺 久男

*署名は別紙をお願いします。

友 愛 と 仁 義 と

—ブリジストン・ファイヤストン代表の来日をめぐって—

一、サンチエスタイフーン

九五年夏から秋の変わり目に一五号台風が関東沖を吹き抜けていった。

日本の米軍基地の報道によれば、この台風を「サンチエス」と名付けたとのこと。またこのサンチエスという名は、九月二日から、九月二〇日までハリケーンのように吹き抜けて行ったアメリカの二一〇〇人の解雇と闘うブリヂストン・ファイヤストン日本代表団の団長の名前でもある。

盆があけてから一ヶ月間、私たちはこのアメリカのハリケーンのようなBS日本代表団一五人の来日をめぐって、「ある労働者達の一つの明日」を賭て、勝負することになってしまったのである。

「ある労働者達の一つの明日」とは、この話のキーワードにして最後までとっておきたい。さて、この勝負の発端は、六月の中頃頃の何気ない平賀氏との会話から始まる。

「寺ちゃん。六月二八日午後時間とれない。労働情報の江藤さんが、鎌田慧氏からの直々の依頼で、BSストーン争議の代表が日本にきたがってんだけど、面倒見てくれないかという話なんだけど。」

「しえーアメリカが。何で連合に行かないで僕らに頼むの？アメリカの労働運動でビジネスユニオンなんだから。日本の企業に四〇〇〇人も首切られているんじゃないか。ただではすまないなあ。まあやるのもおもしろいんじゃない。」ということで、六月二七日、国労会館で、デビット・カブラン氏と鎌田氏の友人と僕らが初めて出会って、その人達と、ことを始めるにあたって、最初の信頼関係を持ったのであった。

デビット・カブラン氏は、日本のやくざというドキュメントを書いたアメリカの著名なジャーナリストであり、そして、この会合の目的が後にわかったことだが、USWA（全米鉄鋼労組）が調査を委託したアメリカの民間調査機関の意を受けての僕たちの首実験であったのだ。

オルグ稼業とは、もちろん崇高な理屈も必要だが、なによりも相手の意図することを理解することであり、あるいは、相手自身が分からない場合に、その意図を引き出すことである。そして、具体的な事柄を通してその核心を相互が掴んだときに、信頼関係がそれなりに生まれるものなのである。

「日本には連合という八〇〇万の最大の労働組織がある。全労連二〇〇万もある。私たちが関わっている組織はせいぜい四〇万に満たない。なぜ連合に行かないのですか？」

「連合は、私たちの闘いの支援の依頼に対して、何度も戸をたたいて打診したがノーコメントだったのです。我々の十分配慮した結論によると、連合はBSの争議の支援を歓迎していません。あなた達と信頼を持つことがベストだと考えたからです。」

「アメリカの現場の労働者と日本の現場の労働者が一緒になって、大衆的な行動をやるために日本に来るなら私たちは大歓迎します。」

「政府や財界などと取り引きするための日本訪問だったら私たちは最も不適當だと思いません。」

「ご承知のことと思いますが、日本では七年有余、一〇四七名の解雇と闘っている労・闘争団の闘いがあります。」

「おそらく世界一の四〇〇〇人の解雇と闘っているBSの労働者と世界二位の国鉄闘争の労働者が手を結ぶことは、労働運動にとってもビッグなニュースとなるでしょう。」

デビット・カプラン氏は目を輝かせて私たちに握手を求めてきた。さわやかな笑顔が印象的であったことを思い出す。

二、日米経済戦争と両国労働者の原点

人生は山あり谷ありだが、それから一ヶ月かけてBSFS支援連帯委員会の準備会をやつとのことで終えた七月一七日の次の日。

ワシントンの日本大使館に対するBS支援デモを報道した毎日（一八日の夕刊）、朝日新聞（一九日朝刊）は、センセーショナルな見出しが踊り、私たちは愕然とってしまった。

「日本に再び原爆を！日本大使館に過激な反日デモ」

「エノラゲをもう一度！」

記事は見出しと関係ない、ブリヂストンファイヤストンの争議の記事なのに見出しがまるで違っていた。

私たちは直ちにこの重要性を検討して、一三時間遅いワシントンに、英語の達者な森谷アニーと相談して対策を練ったものである。

言うまでもないことだが、七〇〇人のデモ行動の中で、一つでもそのようなプラカードがあったとしても、私たちは見過ごすわけには行かない。支援する側の節目というものである。日米経済戦争の折り、高失業状態にあるアメリカ労働者の日本の経営に対するそのいらだちと鬱積は全く分らないわけではないが、皆殺し兵器である原爆を日本に落とせとはどういう見なのか？ また原爆問題を民族問題にすり替えることは、労働者間の友愛を否定することになり、強いては過去の過ちを再び繰り返すことになる。日本の報道機関（共同通信、朝日、毎日、テレビ朝）についても問題がおおありなのは承知の上だが、BS日本代表団において訪日のさいは、必ず広島に行つてほしいことなどの主旨を丁寧に理解を得るためのファックスを送ったのであった。

返信は担当オルグのリアンさんのファックスとUSWAベッカー委員長の公文書が送られてきた。彼らを受け入れるに足りる返書であったので、とりあえずは一見落着いたのであった。しかしこの原爆問題は限りなくやっかいな問題なのだ。

戦後五〇年にあたり、アメリカの世論は「エノラゲをもう一度」に対して、インテリを中心として反対が三〇パーセント、賛成は七〇パーセントに及んでいるとのこと。したがって労働者層は日本に原爆を落としたことを賛成する方が圧倒的なのだ。日本の原水禁運動に対して連合はノータッチと聞いているが、それはそれとして、毎年行われる原水禁禁止の世界大会の意味はいったい何だったのかと思うのだ。海外代表も毎年一〇〇名は下るまい。原水禁や平和問題を労働者次元での連帯に置き換える運動こそ狭くなっていく地球の中で捉え返す必要に迫られているのである。この五〇年の運動の決算ではないが、日本の運動でも僕は常々感じていることであるが、従来の運動の全てが、蝟壺化しそれぞれが己の穴に閉じこもっているように思えてならないし、ダイナミックな民衆の回路を求めようとするのは、従来の社会運動家といわれる人達の共通項であり、なぜなのか不思議

でならないのだ。

三、日本の組合は労働組合ではない？

私たちは、このあともう一つ困難な山を越えることになろうとは思わなかった。連合が陰に陽にBSの代表団の来日を巡って懸命に「いんぼう」をこく私たちの身近な人を通じて、またAFLECIOの上層部に対しておこなっていたのである。八月二五日、八月二六日にかけて私たちはそのおよその全容を知ることになった。連合は国際局の担当者名でファックスをAFLECIO本部宛に送る。

およそやぐざまがいの下品な恫喝なのである。そのファックス文を要約すれば以下の通りなのだ。

- 1、連合も機関でBSの受け入れを決め、国際産別の日本支部もそれに同意した。
- 2、連合の日本社会に対する影響力は絶大。したがってBSの受け入れは連合しかない。
- 3、BS連帯会議と称するものは、連合と敵対（緊張）関係にある。クリスチャンの行動グループも、そのことを知って会から抜けた。

そして国際電話やファックスで様々なデマをアメリカ側に流して、八月三十一日、先発隊の来日は延期され、その延期されたことが代表団の中止と連合の担当者は思いこんで、束の間、彼らはほくそ笑んだことであろう。

経過を追って見れば連合のBS代表団に対する意図が明らかとなる。連合は明確にBSを支援連帯する委員会と手が切られなければ、アメリカ代表団の来日阻止に動いたのである。連合が今度のBSの来日をめぐって執拗にこだわった理由の背景は、国際的な労働運動の変化と様々な思想が交差して、ぐしゃぐしゃな対応になったと推察することが出来る。

第一は連合の鷲尾事務局長（IMFJC代表）、徳本（トヨタ労組・多国籍労組会議日本代表）をはじめ連合のボスが、このことでへたをすれば国際産別組織からひんしゆくをかい相手にされなくなるということ。

第二は、不買運動に対応するトヨタとプリヂストン資本の思惑の違い。

第三は、当該の組合の反対を押し切ってまでも、企業別組合の組織原則を崩すことの産別・中央との軋轢。

およそ争議を闘っている労働者にたいする友愛主義とは全く無縁の連合ボスの思惑が、日本の労使関係と結びついているのだ。

さて来日後の詳しい事情や評論については、労働情報が第三回に亘って特集を組んでいるので、ぜひ友愛主義の観点からも今後労働情報をひいきにしてほしいことをつけ加えて、最初のキーワードである「労働者達の一つの明日」の結論部分に話を進めたい。

もう分かったと思うが、国際労働運動、とりわけ本家本元のアメリカ側の世界自由労連の立場から見ても日本の連合は、労働組合だとは見られなくなってきたのである。隣りの韓国の労働運動も民主労組という五〇万組織を結成し、彼らの問題意識も連合のようになつてはいけなさと若いリーダー達は考えているのである。老舗のヨーロッパなどは、連合に対して「なにをかいわや」であろう。

地球が狭まり、資本主義全般が衰弱して、大失業と金融不安の時代を迎えて、労働運動においても、その底流で大激動の時代を迎えているのである。

ちまちました組織と自分の立場を守っているだけの活動で日本の労働運動はいいのだろ

うか？ 激動期には激動期に見合った闘いと心の準備をしておかなければならない。それは理論武装して組織Ⅱ蝸壺にはいるのではなく、大胆に外との結合を求めて運動をネットワーク化していく外へ広がる思考が求められている。

海を越えてきたフレンドシップⅡ友愛主義と日本労働運動、徳に労働争議が育んできた労働者の仁義とは、メダルの裏表のようなものなのだ。労働者階級の歴史貫通的な友愛主義と日本の仁義の再構築運動を「労働者達の一つの明日」に繋げるためにオルグは見果てぬ夢を追い、現場労働者・市民とともに資本と勝負するにふさわしい時代が、BS・サンチェスハリケーンが日本に持ってきたものなのであろう。

(小野寺忠昭)

◇資料と解説◇

連合第四回大会「運動方針案」

連合は十月五、六日の二日間、第四回大会を開く。場所は東京・新宿厚生年金会館だ。連合の大会は二年ごとだが、大会を降るにしたがって「企業あつての労働組合」の主張が強まっているのが特徴だ。

連合加盟に際し、旧総評・官公労組合は「総評の歴史と伝統を連合に植え付ける」としたが、現場、中間幹部の志とは裏腹に、中央幹部は資本とのゆ着を深めていることは、第六一三、第六一七号の大会報告、さらには第六一六号の巻頭言にも明らかだ。

連合のメインは「政策・制度」だが、その立脚点が「企業あつての労働組合」なのだから新運動方針も、現場のウメキと悲鳴に答えるものとなつてはいない。以下に掲げるのは新運動方針の総論「成熟社会への挑戦―あらゆる場での合意形成システムの構築」の要旨である。連合大会の報告は次号に掲載する。

なお、各論でマスコミをにぎわすだろう政治・政党支持問題の特徴は(1)自民党復権につながる連立政権ではなく、勤労者・生活者の立場を基軸とする政策を推進する政権をめざす、(2)政党との関係については、これまでの関係をふまえ、社会党、新進党、新党さきがけとは協力・協調関係を推進する、(3)一般の参院選で惨敗した民改連は当面は存続させ、今後のあり方について結論を出すというもので、民改連の解散、新たに新進党との協力・協調をうちだしていることである。

(編集部)

成熟化社会への突入 日本経済は、バブル崩壊不況から次の成長軌道への脱却という短期的課題だけではなく、これまでの大量生産・重化学工業化を中心とする工業化社会から、知識、情報化社会への移行という構造的転換を図ることが重要な段階になっている。物量的に急激な拡大はもはや望めないものの、情報ネットワークや知的技術を駆使し、社会経済システムを改革・再構築することによって、生活の質・社会の質を改善していく可能性は広がっている。こうした成熟化社会への挑戦こそが、先進諸国が直面している高失業・分裂社会への危機、活力なき社会をはばむために重要である。連合は政策・制度、労使関係における社会的合意形成の担い手としての役割を認識・自覚して、積極的な対応・活動を進めていくことにしたい。

不正是正に向けての配分変更 日本は明らかに成熟社会に突入したにもかかわらず、未だに勤労者生活は不十分な実態にある。勤労者生活改善を成長による付加価値の増大によ

つてのみ実現することが困難な状況の下では、現実に存在する不公正・不公平を是正することが重要である。私たちは「ゆとり社会」実現のため、あらゆる場において勤労者・生活者の視点での付加価値配分の変更を求めていかなければならない。「公正な社会」実現によって初めて「ゆとり社会（真の豊かさ）」が実現するのである。

勤労者・生活者視点での政策変更 勤労者・生活者重視の配分変更は、企業内における付加価値配分・是正のみでは不十分であり、社会全体における公正・公平な配分を実現することが併せて必要である。連合は結成以来、こうした考え方に立って、政策・制度の取り組みを強化し、社会的な配分決定に役割を果たしてきた。今後はさらに、このナショナルセンターとしての最も重要な機能強化を進め、勤労者の生活改善に向けた政策実現をめざす。**政策の重点指向** 成熟化社会において配分是正を行うためには政策の重点指向が重要である。私たちの取り組みも、あらゆる分野の政策を常に検討しつつ、そのうえで政策に優先順位を明確にした取り組みが必要である。政策決定においては中長期的な政策ビジョンを描きつつ各年度においては重要政策を確認し、優先度の高い政策は必ず実現するという決意を持って取り組みを進める。

合意形成システムの確立と参加 勤労者・生活者重視の配分、政策の重点指向を基本にした取り組みにおいては、要求づくりから政策決定に至るまで当事者の参加による合意が絶対条件である。成熟化社会における配分決定は、合意形成システムの確立と、それへの自由な市民参加があつて初めて納得的なものになる。政府の配分決定に委ねるのではなく、また、それを市場（マーケット）メカニズムのみに委ねるのでもない、共同決定のありかたを追求することによって、合意形成システムの確立と国民の参加による政策決定を実現していく。

分権による合意形成 合意形成システムの確立においては分権的な思考が必要である。より小さい単位での合意形成は参加感を高め、成熟化社会における公正の確保につながる。大量生産型社会における中央集権的合意システムから、分権・分散型合意システムへの転換が必要である。そのため、とくに地方・地域における合意形成システムの確立を求めていく。

新しい企業内処遇制度の改善に向けて 現下の厳しい経済環境を反映し、経営側は労使の配分をはじめとして、勤労者相互の配分変更を迫ろうとしている。私たちは単なるコスト切下げを目的とする配分変更、制度改定論には断固反論をしていかなければならない。例えば日経連提言、個別産業経営による春闘見直し論などがそれである。私たちの労働条件、生活実態には大手・中小の格差に典型的に見られるように不公正・不公平が存在しており、まずその是正が何より優先されなければならない。この基本を踏まえ、新しい産業構造、就業構造に適合した合理的かつ納得できる制度を検討すべきである。

労働協約の取り組み 産業構造転換によって雇用の流動化、処遇制度の見直しを迫られることが予想される。私たちはこれまで以上に採用、退職を含むすべての条件に関して、労使合意のシステムを確立していく必要がある、そのためには労働協約の確立、内容の再点検をすすめていかなばならない。「協約なきところに労働なし」の原点に立ち戻り、すべての規範の成文化と、労使交渉システムの協約化を求めていく。そのことによって、労使関係を契約として確立し、緊張感のある労使関係をつくるべきである。

労働市場の変化への対応 産業構造転換、技術・技能のニーズ変化は日本の労働市場を内

部労働市場中心型から内部労働市場・外部労働市場併存型に変化させることになる。私たちは、外部労働市場における労働条件決定システムの確立、労働組合の参加など対応を強めていく必要に迫られている。また、そのためにも幅広い教育・訓練の機会の確立による新技術・技能を基本とした雇用の拡大をすすめていくことが必要である。こうした労働市場の変化に対応し、産業別労働組合、地域労働運動の機能強化、ナショナルセンターへの結集力強化を図らなければならない。

労働組合組織の再構築 労働市場の変化に対応し、労働組合組織・機能の再構築が課題となる。企業別組合を基本としつつ、クラフトユニオン、ゼネラルユニオン、地域ユニオンのありかた、それら組織と既存の企業別組合との関係などこれまでも討論されてきた課題について、さらに検討を深めなければならない。また、産業別組織、ナショナルセンターの機能の再確認、各組織の機能再分担についても検討を進め、労働組合の組織強化、組織拡大を図らなければならない。

◇ 読者からのおたより ◇

地域でがんばる 社会党をめぐる状況は厳しいものですが、地域で労働運動と結合させてがんばりたい。
(埼玉・T)

編集部より 九月二二日の大会で社会党は「十月下旬新党・解党」を決定しました。「新党」は私たちの期待にこたえるものでしょうか。『いかない』ことを原則に全力つくしてください。

タメイキの連続 つい忘れがちになる送金、貴社の努力のたまものでここまで続けて講読してこれました。昨今は「タメイキ」の連続ですが、貴誌で勇気ができます。(練馬・T)

編集部より ご講読多謝。埼玉のTさんと同じおたより。自らの信念大切にしようよ。拡大しました 私たちの運動は常に全国情勢と一体のものと思います。「社会通信」は今や唯一の労働者の通信だと思えます。「責任」の重さもあると思えます。改善すべきは改善し、がんばって下さい。拡大しました。
(えひめ・N)

編集部より 拡大ありがとうございます。元気が出ます。編集稼業も二五年を超えました。マンネリになりがちです。ぜひ率直なご意見を。

楽しい時代 「政界再編後を読む」の誌代遅くなりホントにし訳ありません。こんな時代に生きられてほんとに幸せ！と思ってます！
(京都・S子)

編集部より 歴史をつくる気概、おみごと。私もがんばらなくちゃー。
ガンバレ 郵送料金はどうなるのですか。厳しい情勢ですのでがんばってください。私も社会党を守るためがんばります。
(神奈川・O)

編集部より 郵送費は半年三千六百円の誌代に含まれています。ぜひ仲間にも拡めて。九月の大会ご苦労さまでした。ともにがんばりましょうや。

「社会通信」拡大のお願い

現状は歴史をつくる気概を自覚した労働者に求めています。「社会通信」はその期待に応えます。ぜひ仲間にも拡めて下さい。歴史をつくるためにも。ご希望があれば、見本誌送ります。